

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (百万円)	131,405	142,079	179,698
経常利益 (百万円)	12,380	14,567	18,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,720	9,712	11,549
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,907	9,525	11,632
純資産額 (百万円)	62,100	68,138	65,882
総資産額 (百万円)	144,068	150,587	145,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.12	66.61	79.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.17	62.86	75.01
自己資本比率 (%)	42.8	45.0	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,612	24,273	35,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,699	17,766	24,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,650	10,322	6,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,971	16,196	20,063

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	19.35	25.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日～平成28年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、新興国経済の減速懸念や足元の為替相場が円高基調に振れたこと等により、企業の業況判断や消費者マインドの一部に慎重な姿勢も見られ、その持ち直しペースは依然として緩やかなものにとどまっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,420億79百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益149億10百万円（同20.0%増）、経常利益145億67百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益97億12百万円（同25.8%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

地域に密着したきめの細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により、土地オーナー様との密接な関係を構築し、駐車場ドミナントの深耕を図っております。また、ご利用データの分析を通じて駐車場の特性に応じた料金体系の変更などの運営施策を行っているほか、タイムズ駐車場のみならずレンタカーサービスやカーシェアリングサービスのご利用においても後払い精算ができる法人のお客様向けカードの提案、電子マネー等の決済手段の多様化対応など、お客様の利便性向上に努めております

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は15,542件（前連結会計年度末比103.7%）、運営台数は527,827台（同105.7%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,916件（同103.1%）、総運営台数は639,923台（同105.0%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,055億58百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は183億2百万円（同9.7%増）となりました。

「モビリティ事業」

会員数が66万人を超えた（前連結会計年度末は549,058人）カーシェアリングサービスにおいては、タイムズ駐車場以外の駅・空港など交通結節点への車両配備を進めており、法人のお客様のご利用が増加し平日の稼働が伸長しております。また、レンタカーサービスにおいては、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出が可能になる簡易貸出サービス「ピットGo」につきまして、当社グループのポイントプログラムであるタイムズクラブ会員様にもその対象を拡げるなど、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比114.2%の44,557台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は15,467台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は366億22百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は22億56百万円（同107.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比51億25百万円増加して1,505億87百万円となりました。これは機械装置及び運搬具（純額）が53億12百万円、長期前払費用等を含む投資その他の資産が10億69百万円増加した一方、現金及び預金が38億67百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、同28億69百万円増加し、824億49百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長短借入金1億43百万円、未払金等を含む流動負債のその他58億2百万円、減少で未払法人税等27億26百万円となっています。

純資産は、四半期純利益の計上による増加97億12百万円、利益剰余金の配当による減少80億円などにより、同22億55百万円増加し、681億38百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて38億67百万円減少し、161億96百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、242億73百万円（前年同期比36億60百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益306億32百万円に対し、法人税等の支払額77億77百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、177億66百万円（前年同期比10億67百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出131億97百万円、長期前払費用の取得による支出27億28百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億22百万円の資金の支出（前年同期比76億72百万円の支出の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入50億円があった一方、配当金の支払額80億1百万円、長期借入金の返済48億56百万円、リース債務の返済31億80百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,956,904	145,970,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	145,956,904	145,970,704	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	31,200	145,956,904	31	8,813	31	10,566

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 145,890,100	1,458,901	-
単元未満株式	普通株式 34,504	-	-
発行済株式総数	145,925,704	-	-
総株主の議決権	-	1,458,901	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,079	16,212
受取手形及び売掛金	8,490	8,148
たな卸資産	2,889	2,989
その他	11,538	13,850
貸倒引当金	68	71
流動資産合計	40,928	39,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,919	12,038
機械装置及び運搬具（純額）	32,150	37,463
土地	24,303	24,303
リース資産（純額）	13,461	13,551
その他（純額）	4,816	4,967
有形固定資産合計	86,651	92,323
無形固定資産		
のれん	540	425
その他	1,615	1,912
無形固定資産合計	2,155	2,337
投資その他の資産	1,15,726	1,16,796
固定資産合計	104,533	111,457
資産合計	145,462	150,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543	585
短期借入金	6,812	5,737
未払法人税等	4,509	1,782
賞与引当金	1,526	787
引当金	93	86
その他	19,734	25,537
流動負債合計	33,219	34,518
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	11,781	13,000
資産除去債務	4,617	4,784
その他	8,961	9,147
固定負債合計	46,360	47,931
負債合計	79,580	82,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,377	8,813
資本剰余金	10,130	10,566
利益剰余金	48,013	49,725
自己株式	1	1
株主資本合計	66,520	69,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	87
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	53	149
退職給付に係る調整累計額	290	230
その他の包括利益累計額合計	1,158	1,344
新株予約権	520	379
純資産合計	65,882	68,138
負債純資産合計	145,462	150,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	131,405	142,079
売上原価	98,415	104,367
売上総利益	32,989	37,712
販売費及び一般管理費	20,562	22,801
営業利益	12,427	14,910
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	-	6
駐車場違約金収入	26	-
未利用チケット収入	120	126
為替差益	103	-
その他	72	61
営業外収益合計	331	203
営業外費用		
支払利息	50	51
持分法による投資損失	9	-
駐車場解約費	288	297
為替差損	-	157
その他	29	38
営業外費用合計	378	545
経常利益	12,380	14,567
特別損失		
固定資産除却損	31	-
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	12,341	14,567
法人税、住民税及び事業税	4,251	4,550
法人税等調整額	369	305
法人税等合計	4,620	4,855
四半期純利益	7,720	9,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,720	9,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	7,720	9,712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	42
為替換算調整勘定	44	73
退職給付に係る調整額	74	59
持分法適用会社に対する持分相当額	23	129
その他の包括利益合計	187	186
四半期包括利益	7,907	9,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,907	9,525

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,341	14,567
減価償却費	15,021	16,064
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	50	51
固定資産除却損	31	-
売上債権の増減額（は増加）	810	338
たな卸資産の増減額（は増加）	1,583	1,850
仕入債務の増減額（は減少）	95	42
未収入金の増減額（は増加）	289	234
前払費用の増減額（は増加）	1,084	1,754
未払金の増減額（は減少）	546	135
設備関係支払手形の増減額（は減少）	192	841
その他	156	473
小計	26,809	32,095
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	48	53
法人税等の支払額	6,156	7,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,612	24,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	13,245	13,197
有形固定資産の売却による収入	29	11
無形固定資産の取得による支出	418	700
投資有価証券の取得による支出	-	248
長期前払費用の取得による支出	2,724	2,728
その他	341	903
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,699	17,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	-
長期借入れによる収入	11,150	5,000
長期借入金の返済による支出	2,872	4,856
リース債務の返済による支出	3,137	3,180
株式の発行による収入	238	715
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7,249	8,001
その他	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,650	10,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,278	3,867
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	20,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,971	1 16,196

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これにより損益に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月28日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
投資その他の資産	14百万円	15百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間において、たな卸資産（商品）に振替えております。なお前期末残高は36百万円であり、また当四半期末残高は79百万円であります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
たな卸資産（商品）	2,606百万円	1,950百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	16,987百万円	16,212百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	16,971百万円	16,196百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 第30回定時株主総会	普通株式	7,258	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 第31回定時株主総会	普通株式	8,000	55	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,450	31,954	131,405	-	131,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	56	114	114	-
計	99,508	32,011	131,519	114	131,405
セグメント利益	16,687	1,087	17,775	5,347	12,427

(注) 1 セグメント利益の調整額 5,347百万円には、のれんの償却額 115百万円、全社費用 5,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,491	36,588	142,079	-	142,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	34	101	101	-
計	105,558	36,622	142,181	101	142,079
セグメント利益	18,302	2,256	20,559	5,648	14,910

(注) 1 セグメント利益の調整額 5,648百万円には、のれんの償却額 115百万円、全社費用 5,533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円12銭	66円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,720	9,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,720	9,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,334	145,795
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円17銭	62円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,535	8,714
(うち新株予約権)(千株)	(546)	(706)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,989)	(8,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。